

	No.	国 の 予 算 年 度	種	地 方 単 独 事 業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	総事業費	A						C （その他 （一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③構築規模（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等 の支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考） （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の通知の発出状況に定着されている対象分野）			
													交付対象経費	B				C													
														B 1		B 2													B 3		B 4
														国のR5補正予算分 （交付限度額①） （推奨事業メニュー分）	国のR5補正予算分 （交付限度額②） （低所得世帯支援分） 給付費	国のR5補正予算分 （交付限度額③） （低所得世帯支援分） 事務費	国のR5予備費 （交付限度額④） （給付金・定額減税一 体支援分） 給付費												国のR5予備費 （交付限度額⑤） （給付金・定額減税一 体支援分） 事務費	国のR5予備費 （交付限度額⑥） （給付支援サービス分）	
合計													1,664,712	1,664,712	284,882	945,000	33,750	375,000	26,080	-	-										
※ 適用禁止法の 対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援 （低所得者）	1	R5補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯への給付金給付事業（追加支給分）【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	○	-	978,750	978,750	-	945,000	33,750	-	-	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 13500世帯×70千円 事務費 33750千円 事務費の内容 〔薬用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯（13500世帯）	-	○	-	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない		
	住民税均等割のみ課税世帯への支援 （一体給付）	2	R5予備	一体支援	○	○	○	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	○	-	314,980	314,980	-	-	290,000	24,980	-	-	③エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活に大きな影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給するもの ②給付金、事務費（給付金に付随するもの） ③給付金 2,900世帯 × 10万円、事務費 24,980千円 ④R5年度住民税均等割のみ課税世帯	-	○	-	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			
	こども加算 （一体給付）	3	R5予備	一体支援	○	○	○	低所得の子育て世帯給付金（こども加算）給付事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	○	-	86,100	86,100	-	-	85,000	1,100	-	-	③エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活に大きな影響を受けている低所得世帯で扶養されている子に対し、給付金を支給するもの ②給付金、事務費（給付金に付随するもの） ③給付金 1,700人（1,400世帯） × 5万円、事務費 1,100千円 ④R5年度住民税非課税世帯及びR5年度住民税均等割のみ課税世帯内で扶養されている18歳以下の子を養育している世帯	-	○	-	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			
	新たに住民税非課税世帯となる世帯への支援 （一体給付）	4										-	-	-	-	-	-	-	-												
	調整給付 （一体給付）	5										-	-	-	-	-	-	-	-												
	給付支援サービス （一体給付）	6										-	-	-	-	-	-	-	-												
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費 （家計急変への精出し等・補正）	7										-	-	-	-	-	-	-	-												
	一体給付に係る本体分の事業費 （上乗せ1・予備費）	8										-	-	-	-	-	-	-	-												
	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費 （上乗せ2・推奨分）	9										-	-	-	-	-	-	-	-												
		10	R5補正	推奨事業	○	○	○	家庭ごみ収集委託事業者等支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○		6,203	6,203	6,203							-	-	-	R6.1	R6.3	【対象者事業者への交付率】100%	市HPに掲載	対象分野に関連しない			
		11	R5補正	推奨事業	○	○	○	中小企業等省エネルギー設備導入支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○		30,011	30,011	30,011							-	-	-	R6.1	R6.3	【補助金を希望する対象者への交付率】100%	市HPに掲載	対象分野に関連しない			
		12	R5補正	推奨事業	○	○	○	コミュニティバス高規格料費補助事業	I. 物価高から国民生活を守る	○		2,800	2,800	2,800							-	-	-	R5.4	R6.3	【コミュニティバス運行路線数の維持】 R5年度当初・14路線→R5年度末・14路線	市HPに掲載	運輸交通・物流・観光事業者			
		13	R5補正	推奨事業	○	○	○	小中学校給食費保護者負担支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○		44,772	44,772	44,772							-	-	-	R6.1	R6.3	【保護者が負担する給食費の一部費用又は相当額への交付率】100%	市HPに掲載	給食			
		14	R5補正	推奨事業	○	○	○	共通商品券発行事業	I. 物価高から国民生活を守る	○		130,000	130,000	130,000							-	-	-	R6.3	R6.3	【共通商品券（販売総額4億円）の使用率】100%	市HPに掲載	対象分野に関連しない			
		15	R5補正	推奨事業	○	○	○	小中学校給食維持支援事業費	I. 物価高から国民生活を守る	○		66,096	66,096	66,096							-	-	-	R6.3	R6.3	【小中学校が支払う食料費高騰分の一部費用又は相当額への充当率】100%	市HPに掲載	給食			
		16	R5補正	推奨事業	○	○	○	自治会負担軽減事業費	I. 物価高から国民生活を守る	○		5,000	5,000	5,000							-	-	-	R6.3	R6.3	【自治会が最終的に負担する電気料金の一部費用への交付率】100%	市HPに掲載	対象分野に関連しない			